



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月3日

上場会社名 株式会社MCJ

上場取引所 東

コード番号 6670 URL <https://www.mcj.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼最高経営責任者 (氏名) 高島 勇二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼最高財務責任者 (氏名) 石戸 謙二

TEL 03-6739-3403

四半期報告書提出予定日 2023年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	141,626	3.1	10,578	1.9	10,404	2.7	7,285	1.8
2022年3月期第3四半期	137,391	9.6	10,378	13.2	10,695	12.6	7,421	14.8

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 10,029百万円 (25.3%) 2022年3月期第3四半期 8,002百万円 (9.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	74.20	
2022年3月期第3四半期	75.65	

1株当たり四半期純利益は、株式給付信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めて算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	102,152	66,330	63.8
2022年3月期	95,223	59,281	61.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 65,194百万円 2022年3月期 58,373百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		32.00	32.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)				33.00	33.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	193,000	0.9	14,800	10.2	14,800	8.2	10,200	9.9	103.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

詳細は、添付資料8頁「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	101,774,700 株	2022年3月期	101,774,700 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	3,515,671 株	2022年3月期	3,687,971 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	98,188,681 株	2022年3月期3Q	98,098,751 株

期末自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式が、2022年3月期218,400株、2023年3月期3Q546,100株含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式が、2022年3月期3Q206,378株、2023年3月期3Q354,630株含まれております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3頁「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、TDnet及び当社ホームページに同時に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

<連結経営成績の概要>

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和される等、経済活動は緩やかに持ち直しの動きが見られたものの、急激な円安や物価上昇に伴う生活コストの上昇等が足元及び今後の経済情勢の見通しの不透明感を高めており、予断を許さない状況が継続しております。また、海外においても、欧米各国の金融機引き締めやロシア・ウクライナ問題の長期化に伴う物価高騰の継続等により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの属するパソコン市場は、急激な円安等に伴うパソコン製造に係る原材料・部材価格の高止まりの影響や、2019年以降における一時的な大型需要増に係る反動減等から、前年に引き続き軟調に推移し、前年同期比で出荷台数は5.6%減少となり、前々年比において半減した前年の低調な需要を更に下回る結果となりました。一方、原材料・部材価格の高騰による製品への価格転嫁により、出荷金額は7.2%増加となりました。

また、当社グループが事業展開を行う欧州各国及び東南アジア各国においても経済活動が正常化しつつある一方、賃金上昇率を超える物価上昇圧力の継続に加え、中国におけるロックダウン政策の急激な変更等により、製造現場を含む現地ビジネスに混乱が見られる等、前年に引き続き予断を許さない状況が継続しております。

このような状況下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は141,626百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益は10,578百万円（同1.9%増）、経常利益は10,404百万円（同2.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7,285百万円（同1.8%減）となりました。

前述のとおりユーザー需要及び事業環境ともに厳しい状況が続いておりますが、売上高につきましては第3四半期連結累計期間として過去最高を更新し、堅調に推移しております。営業利益につきましても原材料・部材価格の高止まりや各種費用の上昇傾向等の影響がある中、前年同期比で増益となり、売上及び各利益ともに期初業績予想と同等水準で推移しております。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

① パソコン関連事業

一般用途向けの普及モデルパソコン、高付加価値・特化型製品であるクリエイター向けパソコンやゲーミングパソコン等のBTO（受注生産）パソコン及び完成品パソコンの製造・販売、並びに「iiyama」ブランドによる汎用、デジタルサイネージ、タッチパネルの欧州におけるモニタ販売を中心に、コロナ禍において変化しつつあるマーケットニーズを的確に汲み取り、新製品・新サービスの投入を行うことで、積極的に事業を展開してまいりました。

国内パソコン関連事業におきましては、市場全体が前年に引き続き出荷台数ベースでは軟調に推移する中、特に需要の高い製品セグメントに注力した製品展開及び営業施策に取り組み、Web広告等の広告宣伝活動を展開するとともに、為替の急激な変動を受け迅速な在庫調整や価格調整に努め、外部環境の急変に伴う影響を最低限に留めるべく各種施策を展開してまいりました。以上の結果、前年同期比で減収・営業増益となりました。

欧州におきましては、前年からの反動減やロシア・ウクライナ問題の長期化に伴う不透明感等を見据え、期初予想時点では減収減益を想定しておりました。市場全体の上半期中盤までにおいては、経済活動の正常化とともに産業用セグメントは回復傾向にありましたが、欧州におけるインフレ動向やそれを踏まえた景気動向の不透明感を受け、徐々に需要が軟調化しております。加えて、前年まで顕著であったコロナ禍における旺盛な汎用モニタ需要が一巡する等、急激な事業環境の変化等により非常に厳しい環境下ではありましたが、臨機応変な在庫施策及び営業施策を展開し、前年同期比増収を達成いたしました。一方で利益面では前年同期比で減益となりましたが、各利益ともに期初予想を上回り推移しております。

以上の結果、当事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は138,100百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益は10,592百万円（同2.3%減）となりました。

② 総合エンターテインメント事業

「aprecio」ブランドで複合カフェ店舗の運営や「MIRA fitness」ブランドによる24時間フィットネスジムの運営等を行っております。当第3四半期連結累計期間においては新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和される一方で、引き続き国内における感染拡大の影響が継続するとともに、各種生活コスト上昇の影響が個人消費に影響を及ぼしておりますが、コロナ禍において実施した各種コストカット施策等の構造改革の効果や、積極的な営業施策の結果、主力事業である複合カフェ事業が営業黒字を確保するとともに、24時間フィットネス事業も堅調に推移したことから、当事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は3,540百万円（前年同期比17.2%増）、営業利益は164百万円（前年同期は174百万円の営業損失）となり、第2四半期連結累計期間に引き続き営業黒字が継続しております。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は102,152百万円となり、前連結会計年度末と比べて6,929百万円の増加となりました。これは主に、棚卸資産が減少したものの、現金及び預金や有形固定資産が増加したこと等によるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は35,821百万円となり、前連結会計年度末と比べて119百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金が増加したものの、買掛金等の営業債務や長期借入金が減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は66,330百万円となり、前連結会計年度末と比べて7,049百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金や為替換算調整勘定が増加したこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期通期連結業績予想につきましては現在精査中であり、今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には、速やかに開示してまいります。

当社グループは、2022年5月13日に2025年3月期を最終年度とする中期経営計画を公表いたしました。当該中期経営計画において、2022年3月期に増収の一方で減益となった既存事業の収益立て直しへの注力、また事業の更なる拡大を見据えた成長基盤の整備、並びに新たな収益の柱を構築するべく既存事業関連及び新規事業の両分野におけるM&Aやアライアンスを積極的に模索するという、3つの成長戦略の方向性を掲げ、まずは2023年3月期において前年同期比で増収増益を目標とするとともに、過去最高益の早期更新を目指してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,565	31,986
受取手形及び売掛金	20,699	20,978
商品及び製品	24,715	23,304
仕掛品	264	183
原材料及び貯蔵品	11,425	10,570
その他	3,348	3,575
貸倒引当金	△11	△11
流動資産合計	85,007	90,587
固定資産		
有形固定資産	5,433	6,424
無形固定資産		
のれん	340	320
その他	707	903
無形固定資産合計	1,047	1,223
投資その他の資産		
その他	3,789	3,970
貸倒引当金	△53	△53
投資その他の資産合計	3,735	3,917
固定資産合計	10,216	11,565
資産合計	95,223	102,152
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,465	8,992
短期借入金	6,748	8,223
未払法人税等	779	232
製品保証引当金	1,149	1,378
役員株式給付引当金	192	-
その他の引当金	374	189
その他	8,740	9,624
流動負債合計	28,450	28,641
固定負債		
長期借入金	5,966	5,377
退職給付に係る負債	363	352
その他	1,161	1,449
固定負債合計	7,490	7,179
負債合計	35,941	35,821

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,868	3,868
資本剰余金	9,064	9,484
利益剰余金	45,544	49,684
自己株式	△577	△830
株主資本合計	57,898	62,206
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12	125
為替換算調整勘定	453	2,854
退職給付に係る調整累計額	8	7
その他の包括利益累計額合計	474	2,987
非支配株主持分	908	1,136
純資産合計	59,281	66,330
負債純資産合計	95,223	102,152

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	137,391	141,626
売上原価	107,526	110,681
売上総利益	29,864	30,945
販売費及び一般管理費	19,486	20,367
営業利益	10,378	10,578
営業外収益		
受取利息	52	62
為替差益	182	-
負ののれん償却額	13	13
受取手数料	18	21
投資有価証券売却益	0	-
投資有価証券評価益	65	304
その他	82	40
営業外収益合計	415	442
営業外費用		
支払利息	45	57
為替差損	-	525
支払手数料	29	24
その他	23	9
営業外費用合計	98	615
経常利益	10,695	10,404
特別利益		
固定資産売却益	4	2
特別利益合計	4	2
特別損失		
固定資産売却損	4	-
固定資産除却損	6	7
賃貸借契約解約損	3	1
減損損失	56	-
事務所移転費用	9	1
その他	3	-
特別損失合計	83	9
税金等調整前四半期純利益	10,616	10,396
法人税、住民税及び事業税	2,985	2,493
法人税等調整額	189	516
法人税等合計	3,174	3,009
四半期純利益	7,441	7,387
非支配株主に帰属する四半期純利益	20	101
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,421	7,285

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	7,441	7,387
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	112
為替換算調整勘定	562	2,530
退職給付に係る調整額	△0	△1
その他の包括利益合計	560	2,641
四半期包括利益	8,002	10,029
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,919	9,797
非支配株主に係る四半期包括利益	82	231

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	パソコン 関連事業	総合エンターテイ ンメント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	134,370	3,021	137,391	—	137,391
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	—	5	△5	—
計	134,375	3,021	137,397	△5	137,391
セグメント利益又は セグメント損失(△)	10,840	△174	10,666	△287	10,378

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△287百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△748百万円、セグメント間取引消去等460百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	パソコン 関連事業	総合エンターテイ ンメント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	138,086	3,540	141,626	—	141,626
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	—	14	△14	—
計	138,100	3,540	141,641	△14	141,626
セグメント利益	10,592	164	10,756	△178	10,578

(注) 1. セグメント利益の調整額△178百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△706百万円、セグメント間取引消去等528百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。